

平成21年度決算 健全化判断比率の状況 市町名: 紀宝町		実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)				
比率の状況		連結実質赤字比率 (%)		区分		平成19年度 決算額(単位:千円, %)	平成20年度 決算額(単位:千円, %)	平成21年度 決算額(単位:千円, %)
実質赤字比率		12.0		元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)		628,313	628,832	619,056
将来負担比率		92.6		積立不足額を考慮して算定した額(2)		0	0	0
実質赤字比率		-		満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額等)(3)		0	0	0
区分		決算額(単位:千円, %)		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)		17,019	14,332	18,369
一般会計等の実質収支額(A)		356,337		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)		151,722	152,310	140,160
標準財政規模(B)		3,853,841		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)		0	0	0
実質赤字比率(A) / (B) × 100		-		一時借入金の利子(7)		0	0	0
黒字の場合は 比率を「-」としている。		-		特定財源の額(8)		0	0	0
連結実質赤字比率		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		134,284	120,228	127,297
区分		決算額		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)		16,931	17,144	17,153
一般会計		334,888		災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)		176,231	207,374	263,686
診療所事業特別会計		21,449		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)		22,994	23,227	23,158
単位: %		-		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)		0	0	0
資金不足比率		-		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)		22,129	21,101	20,702
実質収支		-		小計 (((1) ~ (7)) - ((8) ~ (14))) (A)		424,485	406,400	325,589
一般会計等		-		標準税収入額等(15)		1,347,748	1,328,781	1,422,205
普通交付税額(16)		-		普通交付税額(16)		1,883,477	2,008,267	2,083,363
臨時財政対策債発行可能額(17)		-		臨時財政対策債発行可能額(17)		239,568	224,397	348,273
小計 (((15) ~ (17)) - ((9) ~ (14))) (B)		-		小計 (((15) ~ (17)) - ((9) ~ (14))) (B)		3,098,224	3,172,371	3,401,845
実質公債費比率 (A) / (B) × 100		-		実質公債費比率 (A) / (B) × 100		13.70	12.81	9.57
将来負担比率		-		将来負担比率		92.6	92.6	92.6
水道事業特別会計		139,576		区分		将来負担額(単位:千円, %)	左の内訳	
井内地域開発事業特別会計		52,962		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		7,102,685	(2)の内訳	
町営浄化槽整備推進事業特別会計		3,489		債務負担行為に基づく支出予定額(2)		0	将来負担額(単位:千円)	
国民健康保険特別会計		44,524		一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		250,454	-	
老人保健特別会計		513		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		1,048,599	-	
後期高齢者医療特別会計		1,690		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		1,239,626	-	
連結実質収支額(A)		599,091		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	(3)の内訳	
標準財政規模(B)		3,853,841		連結実質赤字額(7)		0	水道事業特別会計	
連結実質赤字比率(A) / (B) × 100		-		組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0	井内地域開発事業特別会計	
黒字の場合は 比率を「-」としている。		-		(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		1,003,640	町営浄化槽整備推進事業特別会計	
				特定の歳入見込額(10)		0	0	
				((10)のうち都市計画税額)		0	0	
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		5,486,461	(6)の内訳	
				小計 (将来負担額 - ((9) ~ (11))) (A)		3,151,263	将来負担額(単位:千円)	
				標準財政規模(12)		3,853,841	-	
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		263,686	-	
				(13)の準元利償還金に係るもの(14)		23,158	-	
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		127,297	-	
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)		17,153	-	
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		0	-	
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		20,702	-	
				小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13) ~ (18)) (B)		3,401,845	-	
				将来負担比率 (A) / (B) × 100		92.6	-	
				黒字の場合は 比率を「-」としている。		92.6	-	

将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。